

第3回 立川市多文化共生推進プラン検討会議 会議録（要旨）

■開催日時 令和6年9月10日（火） 午後7時～午後9時00分

■開催場所 立川市役所 2階 210会議室

■出席者 <委員>大槻委員、倉八委員、上田委員、王委員、北岸委員、木下委員
黄委員、藤原委員、渡邊委員

<事務局>太田市民生活部長、福邊市民協働課長、早野多文化共生係長

■欠席者 <委員> 関口委員

■傍聴者 1名

■次第

1. 開会

2. 議題

(1) 多文化共生事業の実績

(2) 外国ルーツの児童・生徒に対する教育の施策

(3) 防災に関する施策と取組状況

(4) 立川市第4次多文化共生推進プラン 各事業の取組状況

(5) 立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて

3. その他

・次回の日程について

■配布資料

1. 多文化共生事業の実績

2. 外国ルーツの児童・生徒に対する教育の施策

3. 防災に関する施策と取組状況

4. 立川市第4次多文化共生推進プラン 各事業の取組状況

5. 立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて

(参考)

・多文化共生に関する会議・委員会

・外国人のための防災ハンドブック

■会議内容（要旨）

1. 開会

2. 議題

（1）第4次多文化共生推進プランの進捗状況について

○資料1「多文化共生事業の実績」について

・第4次プランの計画期間における数値の経年変化を見ながら、次期計画の策定に向けて議論をしていただきたい。

・「日本語教室」は、平成30年度のコロナ禍前と比較して、受講者、ボランティア共に減少している。コロナ禍前までは、外国人の増加に伴い、受講者、ボランティアが増加していたが、コロナ禍で減少したことは課題である。

・今後ますます外国人が増加することが予測される中で、日本語教室のあり方を検討する必要がある。

・ボランティアの高齢化が課題となっている。若い世代は、就職や転居、海外へ転出するケース等もあり、継続的に活動する方が少ない傾向がある。

・高齢化をネガティブにとらえることはない。社会経験を積まれた高齢者が参加し、その中に若い世代が少しずつ参加するというのが、これからの日本には望ましい形なのではないか。

・ボランティアの定着にも課題がある。このことで運営側は、募集業務に要する時間が多くなっている状況である。

・組織のガバナンスを担ってくれるボランティアが少ない。

・外国籍住民に対してという視点だけでなく、受け入れ側の地域社会としてということに、発想を変えていかないといけない状況にあるのではないか。

○資料2「外国ルーツの児童・生徒に対する教育の施策」について

・国：第4期教育振興基本計画（2023年から2027年度）、東京都：第5次東京都教育ビジョン（2024年から2028年度）では、日本語教育・指導の充実が挙げられている。

・国が、日本語指導に必要な教員の基礎定数化ということで財政的な措置を準備しているが、現時点で立川市の教育委員会は、公的に日本語学級を設ける考え方は持っていないということか。

→今の段階で、立川市の外国人児童・生徒が激増している状況ではない。増加している自治体では、外国人を対象とした教育の体制を作っていくという話が出始めている。

・就学促進は、対象者に入学のお知らせを送り、「就学願い」を提出していただいている。「就学願い」が提出されなかった方にも、その後の「就学時健診」等の通知を送付することで追跡しており、昨年度は、就学時健診の通知の段階で全ての方と連絡がとれた。

・近隣市の日本語学校での授業は、所属している中学校の授業を受けていたということにして、授業単位として認められている。

○資料3「防災に関する施策と取組状況」について

- ・防災関連資料の多言語化については、防災マップや防災ハンドブックの多言語化を行っている。防災訓練への参加促進は、継続して取り組んではいるが、外国人の参加はあまり増えていない状況である。
- ・「外国人のための防災ハンドブック」を作成し、各避難所にやさしい日本語版を設置しているが、これは避難所運営マニュアルに連動しているのか。
 - ハンドブックは内容を限定して記載しているので、マニュアル等と連動していない。
- ・避難所を実際に運営する人が参考にするマニュアルに外国人について触れられていなければ、外国人にどのように接すればよいかわからないという問題が起きてくる。
- ・外国人の参加者が少ないのは、意識、国民性の違いがあるのではないか。防災の重要性をアピールしていくことも大事である。
- ・一般的な広報だけでなく、直接声をかけないと参加してもらうことは難しい。
- ・昨年度実施した日本語教室の避難訓練は、参加者が熱心に参加されていた。継続的に実施していくことが重要だと思う。
- ・防災等のイベントの情報は、外国人にとどいているのか。
 - 東京都つながり創生財団が、災害時に情報を発信している。そのような外国人向けの情報がどの程度外国人に閲覧されているのかを見ていきたい。外国人から防災に関するお問い合わせや相談を受けること自体は少ないと感じている。

○資料4「立川市第4次多文化共生推進プラン 各事業の取組状況」について説明

- ・市ホームページが更新され、閲覧端末の言語設定により操作なしでページを多言語で見られるようになった。また、やさしい日本語変換ツールを導入したり、ふりがなをつける機能を入れたりした。
- ・「防災関連資料等の多言語化」は、避難所変更の際の案内を多言語に翻訳して、外国人に周知するなどした。

(2) 提言書について

○資料5「立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて」

【1. コミュニケーション支援について】

- ・日本語教育の推進については、もう少し踏み込んだ内容としてほしい。
- ・1週間に1回の日本語教室は、日本語の学習の側面だけでなく、そこに来ることで日本の地域社会と繋がっていくというような側面を持っている。
- ・企業と連携して働く人のための日本語教室を開催する等、国や東京都の財政的な支援策も精査しながらより充実できる方向を模索する等、前向きな表現にしてほしい。
- ・情報をどう出すかだけでなく、情報の受け手が、それを受け取れる仕組みを作っていないといけない。
- ・ホームページやSNS、ラジオ等、様々なツールを使って、少しでも届けられるように発信していくことが重要である。
- ・庁内連携で、何か一つのイベント等に参加された方は他の情報等にも繋がることできると、情報を届けるというところの工夫ができるのではないか。

【2. 生活支援について】

- ・子どもの教育機会の確保で、通訳協力員を派遣するのと並行して、日本語学級を設置する方向を目指してほしい。
 - ・外国ルーツの子供たちが言語に困っているのに放置されている状況があるが、教育現場でそれを発見し対応した上で、足りないところを地域の日本語教室が補っていくということだと思う。
 - ・父母に同伴して「家族滞在」として入国した外国人児童・生徒が、大人になったときに就労制限がない立場に変わるためには、高校を卒業して定住者か特定活動の資格をとる必要があるため、高校生に対する施策も重要である。
 - ・日本語が十分でない子が、色々な進路を選択できるように制度等をアドバイスする場を作るのが、基礎自治体の役割ではないか。
 - ・教育や医療など関心の強い分野で、情報提供しながら意見を出してもらうような場が必要である。
 - ・多文化共生は、教育、就労支援、防災等、色々なものが複合的に課題となって表れてくる。教育の課題が就労の困難につながっていくなど、色々な課題が関連している。
 - ・外国人相談の周知が課題である。まずは、外国人と接する人に周知を徹底することが重要ではないか。
- ・第5次プランに向けては、「地域」・「拡充」・「庁内連携」・「場づくり」がキーワードになるのではないか。

3. その他

○次回の日程について

- ・次回の日程は、10月8日（火）に決定
場所は、市役所2階210会議室とする。
- ・次々回の日程は、11月12日（火）に決定
場所は、市役所2階210会議室とする。